東九州 自 ・車道北九州~大分~宮崎間の平成二十六年度までの全線開通を求め

を促進する「活力の道」、そして通勤・通学や買い物など暮らしに必要な「生活 て最低限必要な社会基盤であり、 災害時や救急医療に不可欠な「命の道」、 自 車道 沿線にある福 その早期完成は沿線住民の悲願となって 岡、 大分、 農林水産業の市場拡大や企業誘致、 宮崎及び 鹿児島四県 の九一〇 いる。 万 『の道』 住民にとっ 観光振興

ものとなっている。 で約三兆九千億円の生産額が増加するとされており、本県にとっても、県北部の ランド九州」 九州経済産業局等の試算では、東九州自動車道の未供用区間の整備により、 や県南部の「東九州メディカル バレー」等の構想実現に欠かすことはできない 全産業の合計 「カー ア 1

となっている。 さらに、 東九州自動車道は、大津波の影響を受けない基幹ネットワークとしらに、東南海・南海地震が発生した場合には甚大な被害が懸念され 懸念される東九州 って、 その 整備が 地域に . 急務 とっ

道が全線開通してい こうした中、 ている西九州地域との東西格差はますます拡大している。本年三月に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業したことで 全線開業したことで、 すでに 九 州 縦 貫

項により、 よう強く要望する。 いって、 国会及び政府に 東九州自動車道 の北 おかれては、 九州〜大分〜宮崎間全線を平成二十六年度までに開通させる 九州を循環するネットワークの構築に向 け、 次 0

- までに完成させること。 他区間に遅れることなく、 供用予定を前 倒 て、 「佐伯~ 蒲 江 間 を平成二十六年度
- 災害対応にも効果的な佐伯南IC(仮称)設置への支援を行うこと。
- 「築上~ 宇佐間」を平成二十六年度までに完成させること。
- 「蒲江~ 北浦間」を平成二十四年度中に完成させること。
- 確保すること。 高速道路整備を国が責任を持 2 て計画 的 集中的に推進するため \mathcal{O} 所要予算を安定的

右、 地方自治法第九十九 条 \mathcal{O} 規定に より 意見書を提出す

平成二十三年七月二十

大分県議会議長 志 村

学

院院

大 臣臣臣長長 菅 西 尚 直 武 彦人夫弘 殿殿殿

国財内参 交 通 大 野 畠 \mathbb{H} 佳 宏 殿